

# 特許協力条約

PCT

特許性に関する国際予備報告（特許協力条約第二章）

(法第 12 条、法施行規則第 56 条)

〔PCT36条及びPCT規則70〕

REC'D 04 AUG 2005  
WIPO PCT

出願人又は代理人 の書類記号 030413PCT	今後の手続きについては、様式PCT/IPEA/416を参照すること。	
国際出願番号 PCT/J P 2004/005530	国際出願日 (日.月.年) 19.04.2004	優先日 (日.月.年) 07.07.2003
国際特許分類 (IPC) Int.Cl. <sup>7</sup> G11B20/12, 20/10		
出願人 (氏名又は名称) パイオニア株式会社		

1. この報告書は、PCT35条に基づきこの国際予備審査機関で作成された国際予備審査報告である。  
法施行規則第57条(PCT36条)の規定に従い送付する。

2. この国際予備審査報告は、この表紙を含めて全部で \_\_\_\_\_ 4 \_\_\_\_\_ ページからなる。

3. この報告には次の附属物件も添付されている。

a. ☐ 附属書類は全部で \_\_\_\_\_ ページである。

☐ 補正されて、この報告の基礎とされた及び／又はこの国際予備審査機関が認めた訂正を含む明細書、請求の範囲及び／又は図面の用紙(PCT規則70.16及び実施細則第607号参照)

☐ 第I欄4.及び補充欄に示したように、出願時における国際出願の開示の範囲を超えた補正を含むものとこの国際予備審査機関が認定した差替え用紙

b. ☐ 電子媒体は全部で \_\_\_\_\_ (電子媒体の種類、数を示す)。  
配列表に関する補充欄に示すように、コンピュータ読み取り可能な形式による配列表又は配列表に関連するテーブルを含む。(実施細則第802号参照)

4. この国際予備審査報告は、次の内容を含む。

<input checked="" type="checkbox"/>	第I欄	国際予備審査報告の基礎
<input type="checkbox"/>	第II欄	優先権
<input type="checkbox"/>	第III欄	新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての国際予備審査報告の不作成
<input type="checkbox"/>	第IV欄	発明の単一性の欠如
<input checked="" type="checkbox"/>	第V欄	PCT35条(2)に規定する新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての見解、それを裏付けるための文献及び説明
<input type="checkbox"/>	第VI欄	ある種の引用文献
<input type="checkbox"/>	第VII欄	国際出願の不備
<input type="checkbox"/>	第VIII欄	国際出願に対する意見

<p>国際予備審査の請求書を受理した日 07.02.2005</p>	<p>国際予備審査報告を作成した日 20.07.2005</p>		
<p>名称及びあて先 日本国特許庁 (IPEA/J P) 郵便番号100-8915 東京都千代田区霞が関三丁目4番3号</p>	<table border="1"> <tr> <td data-bbox="794 1684 1269 1761"> <p>特許庁審査官 (権限のある職員) 小林 大介</p> <p>電話番号 03-3581-1101 内線 3591</p> </td><td data-bbox="1269 1684 1455 1761"> <p>5Q 3354</p> </td></tr> </table>	<p>特許庁審査官 (権限のある職員) 小林 大介</p> <p>電話番号 03-3581-1101 内線 3591</p>	<p>5Q 3354</p>
<p>特許庁審査官 (権限のある職員) 小林 大介</p> <p>電話番号 03-3581-1101 内線 3591</p>	<p>5Q 3354</p>		

様式PCT/IPEA/409 (表紙) (2004年1月)

## 第 I 欄 報告の基礎

1. この国際予備審査報告は、下記に示す場合を除くほか、国際出願の言語を基礎とした。

☐ この報告は、\_\_\_\_\_ 語による翻訳文を基礎とした。  
それは、次の目的で提出された翻訳文の言語である。

- ☐ PCT規則12.3及び23.1(b)にいう国際調査  
☐ PCT規則12.4にいう国際公開  
☐ PCT規則55.2又は55.3にいう国際予備審査

2. この報告は下記の出願書類を基礎とした。(法第6条(PCT14条)の規定に基づく命令に応答するために提出された差替え用紙は、この報告において「出願時」とし、この報告に添付していない。)

☒ 出願時の国際出願書類

☐ 明細書

第 \_\_\_\_\_ ページ、出願時に提出されたもの  
 第 \_\_\_\_\_ ページ\*、 \_\_\_\_\_ 付けて国際予備審査機関が受理したもの  
 第 \_\_\_\_\_ ページ\*、 \_\_\_\_\_ 付けて国際予備審査機関が受理したもの

☐ 請求の範囲

第 \_\_\_\_\_ 項、出願時に提出されたもの  
 第 \_\_\_\_\_ 項\*、PCT19条の規定に基づき補正されたもの  
 第 \_\_\_\_\_ 項\*、 \_\_\_\_\_ 付けて国際予備審査機関が受理したもの  
 第 \_\_\_\_\_ 項\*、 \_\_\_\_\_ 付けて国際予備審査機関が受理したもの

☐ 図面

第 \_\_\_\_\_ ページ/図、出願時に提出されたもの  
 第 \_\_\_\_\_ ページ/図\*、 \_\_\_\_\_ 付けて国際予備審査機関が受理したもの  
 第 \_\_\_\_\_ ページ/図\*、 \_\_\_\_\_ 付けて国際予備審査機関が受理したもの

☐ 配列表又は関連するテーブル

配列表に関する補充欄を参照すること。

3. ☐ 補正により、下記の書類が削除された。

☐ 明細書 第 \_\_\_\_\_ ページ  
☐ 請求の範囲 第 \_\_\_\_\_ 項  
☐ 図面 第 \_\_\_\_\_ ページ/図  
☐ 配列表 (具体的に記載すること) \_\_\_\_\_  
☐ 配列表に関連するテーブル (具体的に記載すること) \_\_\_\_\_

4. ☐ この報告は、補充欄に示したように、この報告に添付されかつ以下に示した補正が出願時における開示の範囲を超えてされたものと認められるので、その補正がされなかったものとして作成した。(PCT規則70.2(c))

☐ 明細書 第 \_\_\_\_\_ ページ  
☐ 請求の範囲 第 \_\_\_\_\_ 項  
☐ 図面 第 \_\_\_\_\_ ページ/図  
☐ 配列表 (具体的に記載すること) \_\_\_\_\_  
☐ 配列表に関連するテーブル (具体的に記載すること) \_\_\_\_\_

\* 4. に該当する場合、その用紙に "superseded" と記入されることがある。

第V欄 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての法第12条(PCT35条(2))に定める見解、  
それを裏付ける文献及び説明

## 1. 見解

新規性 (N)	請求の範囲	1-18	有
	請求の範囲		無
進歩性 (IS)	請求の範囲	6	有
	請求の範囲	1-5, 7-18	無
産業上の利用可能性 (IA)	請求の範囲	1-18	有
	請求の範囲		無

## 2. 文献及び説明 (PCT規則 70.7)

請求項: 1-5

文献1: J P 08-273162 A (株式会社リコー)  
1996. 10. 18 段落【0012】、【0014】、第2, 4図  
には、データを記録する領域と、欠陥の位置情報を記録するPMA領域と、書き込むべきファイルを全て書き込んだ場合に、TOCと移動データを記録するリードインとを光ディスクに設けることが記載されている。

文献2: J P 03-222154 A (キャノン株式会社)

1991. 10. 01 全文、全図  
には、記録媒体に代替セクタを設け、交代先アドレスを、代替エリアの先頭アドレスを基準とした相対番号で指示することが記載されている。  
なお、本願の所定の一の地点とは、定まった一の地点であるので、引用文献2に記載された代替エリアの先頭アドレスが、本願の所定の一の地点に相当する。

引用文献1-2はいずれもディスクの欠陥処理に関する技術であり、同一技術分野に属する各引用文献を組み合わせることは、当業者にとって容易である。

なお、退避元アドレスをオフセットアドレスにて特定することは、引用文献1及び2記載の発明と比してその奏する効果に格別な点が認められず、当業者が適宜決定し得た設計的事項にすぎない。

請求項: 7-12

文献3: J P 05-205447 A (パイオニア株式会社)  
1993. 08. 13 段落【0007】、【0008】、図3(2)  
には、ファイナライズが指示されることによりPMAに記録されている仮TOC情報をリードインエリアに記録することが記載されている。

引用文献1-3はいずれもディスク装置に関する技術であり、同一技術分野に属する各引用文献を組み合わせることに格別な点は認められない。

## 補充欄

いずれかの欄の大きさが足りない場合

## 第 V 欄の続き

請求項：13－18

引用文献1－2に記載された記録媒体及び記録装置に係る発明を、記録方法、再生装置、再生方法、コンピュータプログラム、データ構造にも適用することは、当業者が通常考慮することにすぎず、この点において格別な点は認められない。

請求項：6

文献2は、当該技術分野における一般的技術水準を示す文献であって、第1オフセットアドレスを、複数のスペアエリアに対して一つだけ規定された一の地点を基準として複数のスペアエリアに跨るアドレスとする技術に関しては、国際調査報告で列記した文献のいずれにも、記載も示唆もされていない。